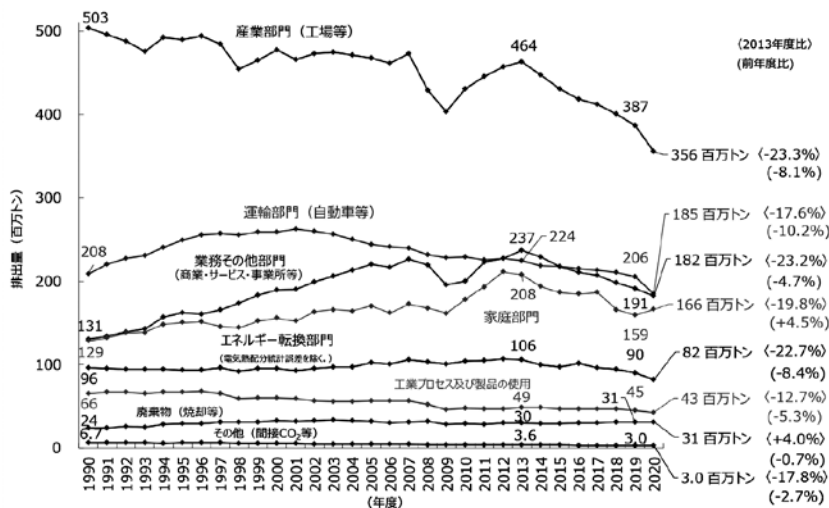


## サプライチェーンのCO<sub>2</sub>排出量削減とサプライヤーの役割

日本の温室効果ガス排出量は、9割がエネルギー起源の二酸化炭素排出量である。

2020年度のCO<sub>2</sub>の部門別排出量（図表）をみると、2013年度比の排出削減量は全体では▲273.6百万トン、▲20.7%。うち、産業部門<sup>1</sup>（▲108百万トン、▲23.3%）、運輸部門<sup>2</sup>（▲39百万トン、▲17.6%）、業務その他部門<sup>3</sup>（▲55百万トン、▲23.2%）が大きく寄与しており、3部門で▲202百万トン、▲15.2%となっている。各企業が、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）削減に向け、具体的に取り組んでいることが伺える。

CO<sub>2</sub>の部門別排出量（電気・熱配分後）の推移（2020年度）



出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスウェブサイト「2020年度温室効果ガス排出量（確報値）概要」

そうした中、海外や国内の上場企業を中心に、気候変動に対応した経営戦略の開示（TCFD）や脱炭素に向けた目標設定（SBT、RE100）などを通じ、脱炭素経営に取り組む動きが進展している。大企業は、先んじて脱炭素経営の取組を進めることにより、自らの企業価値の向上を進め、他者と差別化を図り、新たな取引先やビジネスチャンスの獲得に結びつけようとしている。

政府は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.4）」（2022年4月 環境省・経済産業省）<sup>4</sup>を公表し、企業のサプライチェーン排出量の把握・削減に向けた取組を進めている。このガイドラインの目的は、自社だけでなく企業間取引を通じたサプライチェーン単位での温室効果ガス排出量の削減である。ただ、その過程におけるサプライチェーン排出量の把握は、「『省エネルギー型の製品』や『温室効果ガス排出量の少ない製品』を開発・普及させる」、「サプライチェーン内で排出量削減につながる購買行動を起こすように促す」ことにつながる。各企業（中小企業を含む）は、省エネに取り組んでいるサプライヤーとして、（自社製品の）排出量情報を積極的にサプライチェーン内に提供し、自社の取組みをアピールすることが求められている。（商工総合研究所 主任研究員 中谷京子）

1 製造業、農林水産業、鉱業、建設業におけるエネルギー消費に伴う排出

2 自動車、船舶、航空機、鉄道における国内移動のエネルギー消費に伴う排出

3 事務所・ビル、商業・サービス業施設等（第三次産業）のエネルギー消費に伴う排出

4 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.4）」

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/files/tools/GuideLine\\_ver2.4.pdf](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/GuideLine_ver2.4.pdf)